

## 第57回大会講演要旨（平成24年11月26日～27日） 【特別講演】

### 愛媛農業の現状と研究の展開方向

池上 正彦

（元 愛媛県農林水産研究所）

かつて蚕の病理を研究していた頃は、虫を死なせず、無事に繭まで育てることが仕事でした。時には、散布された殺虫剤が風で桑につき、その桑で何万頭もの蚕が悶死することもあり、桑に使う農薬にさえ神経質になったものです。

それが、ある時から農業試験場で野菜の栽培です。幸い、畑にはコナガヤスリップスなど虫は豊富です。眺めているうちに、大量に発生しては試験の野菜を食べられました。

あまり、向いていなかったのでしょう。そのうち県庁へ移り、その後の20年は、試験研究から遠ざかりました。ですから、行政の目から試験研究を眺めてみたいと思います。

青果物の流通は、基本的に卸売市場を経由して行われます。その市場については卸売市場法があり、卸売業の許認可や業務などを定めています。最近の卸の経営は厳しく、法改正によって、手数料の自由化や買付け集荷の促進が図られています。市場が流通拠点として生き残るには、小売・量販店の大型化や広域化に対応せざるを得なくなったわけで、産地でも、こうした流通の変化に対応していく必要があります。

例えば、産地から出た青果物は、誰がどのように価格を決め、どこで売られ、どのような消費者に買われているのか。それを踏まえて、市場流通を含む産地の販売戦略をしっかりと組み立てることです。その場合、どのような流通販売でも強みとなるのは、高品質・安定供給です。生産技術の向上は、常に進めねばなりません。更に、食品ゆえに安全・安心・新鮮・美味・健康の視点が大事です。中でも健康は新しい分野ですが、栄養や機能性を重視すべきでしょう。

また、消費者に近い流通販売に取り組むほど、産地と消費者の求める価値観が異なる場合が出てきます。そうした違いを、いち早く生産現場に反

映させるには、生産・流通・販売を一体的に進めることであり、迅速に解決に取り組むことです。試験研究においても、生産現場はもちろん、流通販売の情報を総合化し、柔軟に対応することが求められます。

ところで、農業センサスによれば、愛媛の基幹的農業従事者は4万3千人です。これは男女の合計であり、最近の20年で2万人が減少しています。更に、70歳以上は2万1千人と5割を占め、60歳以上なら3万3千人と約8割です。毎年、1千人がリタイアしているため、このまま続けば、20年後には現在の半分となり、うち8割が80歳以上ということも考えられます。

では、そうした農業集落で、農業生産はもちろん農地や水利施設の維持は大丈夫なのでしょうか。共同利用施設や共販、資材調達等を担う農業団体の運営は大丈夫でしょうか。

中山間地域は、小規模で分散した農地が多いため、個人が農地を集積利用するにも限りがあります。更に、農業は集落営農で成り立つだけに、集落の人達が力を合わせて維持する仕組みを作らなければ、集落は維持できないのです。極めて深刻で難しい問題ですが、打開するためには、一つのモデルを作り成功事例を作ることです。集落営農組織をモデルに、雇用を創出できる収益性の高い経営を実現する。そのためには、研究機関の持つ技術や知識を投入した実証的なプロジェクトを立ち上げ、行政や普及組織、農協の協力のもとに進めることが大事です。

閑話休題、蚕の病理を研究していた頃、四国四県の研究協議会が徳島で開催されました。当時、ウイルス病の蔓延が、蚕の腸内細菌の変動に左右されると考え、細菌の分離・同定を報告したのですが、ある県の場長から叱責を受けました。「養蚕業を立て直すべき時期に、農家に直結する技術

ならともかく、腸内細菌とはどういう神経か」と言うのです。

今になれば、その方の思いは理解できるのですが。

植物防疫の世界は、リスク回避の世界です。育種や栽培のように前へ向かう世界と違い、頼りにされる時には、後ろ向きの状況が待っています。しかし、問題が生じた時に、リスクを最小限に抑

えることが仕事であり、その技術の開発には不断の努力が必要です。

長引く厳しい財政事情によって予算も人員も削減され、各々の出来ることにも限りがあります。四国四県が得意な分野を強化し、相互に連携・協力していくことが大事でしょう。この四国植物防疫研究協議会が、その連携・協力を促す場になることを願っておりますし、期待しております。